

令和7年度 中堅職員研修の御案内

将来のリーダーとなる職員を育成する6週間の研修です。リーダーに求められる実効性のある行政運営を担うための基礎となる、法務能力、根拠に基づく政策立案能力、組織を的確に運営するマネジメント能力等の向上を図るために、行政法、民法、政策法務（応用）、政策形成、マネジメント、危機管理等に関する講義・演習・グループ研究等を体系的に実施します。受講者間のネットワーク構築も支援します。

1 育成する人材の到達目標

- 1 法的根拠を意識した業務遂行、法に基づく論理的思考の習得
- 2 政策法務の目的・効果及び条例立案の基本理解
- 3 根拠に基づく政策立案（EBPM）のプロセスの理解
- 4 コミュニケーション、プレゼンテーション、ファシリテーション、交渉技術の習得
- 5 新任監督職に求められるマネジメント、危機管理の重要性の理解及び将来のリーダーとしての自覚の醸成
- 6 広い視野の獲得及びネットワークの構築

2 対象者・予定人数

対象者：受講時年齢概ね30歳～40歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し、柔軟に対応します。）

予定人数：各回 30人

3 実施期間・申込期限

〔第216回〕：実施期間：令和7年 8月27日（水）～10月9日（木）

申込期限：令和7年7月18日（金）

〔第217回〕：実施期間：令和7年 10月22日（水）～12月4日（木）

申込期限：令和7年9月12日（金）

4 研修科目・時間・概要・講師

(1) 研修科目・講師名簿 別紙のとおり

(2) 平日の時間割

時 間 割	時 間
朝食（食堂利用時）	7：30 ～ 8：30
スピーチ演習等	8：45 ～ 9：00
① 講義・演習 等	9：00 ～ 12：00
昼食・休憩	12：00 ～ 13：00
② 講義・演習 等	13：00 ～ 17：00
自主学习	17：00 ～ 17：15
夕食（食堂利用時）	17：30 ～ 19：00
自主活動時間※ 等	19：00 ～ 22：00
門限、娯楽室・談話室の利用終了	23：00

※「自主活動時間」は、研修カリキュラム上、他の受講者と協力しながら行う演習が組まれていることからグループワーク及び講義の予習・復習やレポートの作成等に積極的に活用していただくための予備の時間として設けています。

5 会 場：公益財団法人東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

6 宿泊先

研修は全寮制で行います。宿泊先は、東北自治総合研修センター内の宿泊施設「青葉寮」（全個室）です。週末は、外泊が可能です。

7 経 費

(1) 研修受講料は、無料です。（東北6県からの負担金により、実施しています。）

(2) 青葉寮（宿泊施設）利用負担金

4,100円/泊×43泊＝176,300円（税込） ※食事代は、別途必要です。

・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定口座へ振込み願います。

・前泊・後泊をする場合は、4,100円/泊（夕食・朝食無し）を追加します。また、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。

(3) 教材費等負担金

研修期間中に法令及び判例等の情報を入手するために使用するデータベースの利用料（10,000円程度）をご負担いただきますが、負担金額は第217回受講決定後にお知らせします。

(4) センター内食堂での食事

1週間を超える長期研修等以外の宿泊は給食制（夕・朝食含む宿泊）としていますが、中堅職員研修は長期研修のため、宿泊負担金と食事代を別に取り扱います。夕・朝食を希望する受講者は、受講決定時の案内に従い、所定の様式で申込みください。昼食の事前申込は不要です。

〈参考定食価格（税込）：朝食600円、昼食750円、夕食900円 詳細は、東北自治総合研修センターHPを御覧ください。〉

(5) 準備物

① 書籍等：研修のテキストとして、準備していただく書籍は、次のとおり予定していますが、受講決定時に改めてお知らせします。

〔第216回・第217回共通〕

・判例六法Professional 令和7年度版 有斐閣 7,040円（税込）

・条例づくり教室 構造の理解を深め、使いこなそう！ 板垣勝彦著 ぎょうせい 2,640円（税込）

〔第216回〕・基本行政法 第4版 中原茂樹著 日本評論社 3,740円（税込）

〔第217回〕・公務員をめざす人に贈る行政法教科書 第2版 板垣勝彦著 法律文化社 2,750円（税込）

② パソコン：マイクロソフトオフィス又は互換ソフト使用可、Wi-Fi接続可（IP設定は自動）のもの

③ その他：共済組合員証、寮生活に必要な日用品等。 詳細は、受講決定時にお知らせします。

(6) 現地調査経費

現地調査の交通費として、数千円が必要となる場合があります。調査先はグループで選定します。

8 開・閉講式

第216回：開講式 令和7年 8月27日（水）13：00から 閉講式 10月9日（木）14：00から

第217回：開講式 令和7年10月22日（水）13：00から 閉講式 12月4日（木）14：00から

9 新型コロナウイルス感染防止対策

「東北自治総合研修センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策について」(HP掲載)に御協力をお願いします。

10 施設の概要

- 研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約6,600冊、パソコン(インターネット接続)・DVD〕、ラウンジ8室等 / Wi-Fi 対応
- 宿泊棟：宿泊室250室(うち身障者用3室)、娯楽室、談話室、大・中浴場(シャワールームあり)、食堂、売店／有線LAN・Wi-Fi 対応
- 屋内外施設：体育館、テニスコート、駐車場(270台)

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

11 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

URL：http：<http://www.thk-jc.or.jp/thk-index.htm> TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

担当：三浦保徳、佐々木信一、泉澤千恵子 E-mail：kensyu@thk-jc.or.jp

令和7年度 東北六県 中堅職員研修 研修科目・講師名簿

(敬称略)

科 目			時間	回	講 師	研修概要
法律・経済	行政法	(第216回)	21	7	関西学院大学大学院司法研究科 教授 中 原 茂 樹	〈講義〉 ・ 地方行政の根拠となる行政法の基礎 ・ 改正行政不服審判法(2016年4月)施行後の行政処分の理由提示等 ・ 実効性を確保した行政手続、行政指導
		(第217回)			横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 板 垣 勝 彦	
	民 法		24	8	ひろむ法律事務所 弁護士 煙 山 正 大	〈講義〉 ・ 民法総則から親族・相続までの民法全般の基礎 ・ 民法(債権関係)改正法(2020年4月施行)に対応
	ゼミナール					
	ガイダンス	1	1	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司	〈講義〉 ・ レポート作成及びゼミナールの説明 ・ 論点の指摘、関係法令・判例等の検索、結論の導き方等	
	行政法	18	7	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司	〈ゼミナール〉 ・ 各法律科目で学習した基礎知識の理解を図る応用・発展問題 ・ 判例等を題材にした設問への個人レポート作成及び少人数ゼミナール	
民 法	山谷法律事務所 弁護士 山 谷 澄 雄					
レポート作成						
64時間						
政策戦略	政策形成シミュレーション					
	I 持続可能な地域社会への政策戦略	40	16	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 東洋大学 客員教授 関 幸 子	〈講義・グループ研究〉 ・ 人口減少・少子高齢下において、地域社会が持続可能となる自治体政策 ・ グループでの政策立案(現地調査含む。)	
	II 政策法務	28	9	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 板 垣 勝 彦	〈講義・グループ研究〉 ・ 政策法務の基本、地方公共団体の自治立法権 ・ グループでの課題事例研究、条例立案演習	
	地域経済分析システム〔RESAS〕の活用	3	1	経済産業省東北経済産業局総務企画部 企画調査課 普及活用支援調査員	〈講義・演習〉 ・ 地域経済分析システム(RESAS)の基本操作、活用事例、演習	
	政策の実践					
	まちづくり政策	2	1	南三陸町 町長 佐 藤 仁	〈首長等講話〉 ・ 東日本大震災からの創造的復興に向けたまちづくり政策等に関する講話	
5		1		〈現地視察〉 ・ 南三陸町東日本大震災伝承館 南三陸311メモリアル		
先進的取組事例		2	1	会津若松市企画政策部 副部長(スマートシティ推進担当) 本 島 靖	〈講話〉 ・ 会津若松市の情報化計画とデジタルシフト政策 ・ 政策実践での課題解決体験談	
80時間						

科 目		時間	回	講 師	研修概要	
能力開発	人を動かす コミュニケーション		14	4	(株)話し方研究所 主任教授 安 生 祐 子 (株)話し方研究所 教授 平 田 裕 之	〈講義・演習〉 ・プレゼンテーション、ファシリテーション の理論・演習
	政策形成能力開発		14	4	(一社)日本経営協会 専任講師 増 田 勝 之	〈講義・演習〉 ・政策形成の理論・演習
	マネジメント総論		14	4	(株)人財開発研究所 代表取締役 北 澤 清 孝	〈講義・演習〉 ・マネジメントの基礎、リーダーシップ、OJT、コーチング、アサーションの理論・演習
	判断力向上のためのインバ スケット	(第216回)	6	2	(株)インバケット研究所 インバケット認定インストラクター 堀 江 豊	〈講義・演習〉 ・インバケット（限られた時間で重要度、 緊急度から業務の優先順位を設定し、問題を 解決するプロセス）の理論・演習
		(第217回)			(株)インバケット研究所 インバケット認定トレーナー 中 畑 太 志	
55 時間	組織の危機管理		7	2	(一社)日本経営協会 講師 森 健	〈講義・演習〉 ・組織のリスクマネジメント理論・演習
20 時間	スピーチ演習(事務連絡含む) 他		15	24	—	スピーチ演習、自主学習、振返学習 他
	開講式、閉講式等		5	2	—	
計			219	94		

令和6年度 第214・215回中堅職員研修 受講レポートから抜粋

研修を受けた後、私の意識は大きく変わりました。研修では、職務における専門知識やスキルだけでなく、リーダーシップや戦略的思考を身につけることの重要性について学びました。具体的には、以下のような変化がありました。

法務能力については、研修を通じて法律の要件効果規定の当てはめや行政裁量の合理性と比例原則などの基礎知識を学び、法的な視点で問題解決に取り組む能力が向上しました。法令や条例の理解や解釈力の向上により、適切な法的判断力を養うことができたため、効果的な行政運営に貢献できる自信が持てるようになりました。

中堅職員研修を受講して感じたことが二つあります。一つは、受講前は「自分の力を高めたい」という意識が強かったのに対し、研修を経て「組織全体の力を引き出すにはどうすべきか」という視点に変わったことです。マネジメント研修での自己診断では自分が伝えたいことが多く独りよがりになっていたことや、自分自身がプレイヤーとして行動しがちであることが分かりました。そのため、今後は自身の特性を把握したうえで、組織全体のためになるような人材育成に取り組んでいきたいです。

二つ目は、「目的意識をもって行動すること」です。政策形成演習では、政策立案の各プロセスで目的を明確にすることが議論の方向性や実現可能性を大きく左右することを実感しました。先進自治体の事例を単純にコピーするのではなく、自分の自治体に置き換えたときに、理念や目的とするものは何か、理念や目的に合致しているかを立ち返って考える重要性を感じました。

研修全体を通してグループワークが多く、様々なバックグラウンドを持つ職員の意見を集約することの難しさを感じたが、各々の知識や視点から自由に意見を出し合うことで新たな着想が生まれたり、理解が深まる等、良い経験になった。これまでの業務は個人で完結するものが多かったが、チームの相乗効果は個人の力に圧倒的に勝つことを実感した。

その他にも、自治体ごとの特色や様々な業務の体験談などを聞くことができ、貴重な機会であった。

令和6年度中堅職員研修の受講レポートは、東北自治91号のP47からP58の研修受講記でご確認下さい。(http://www.thk-jc.or.jp/jichiken/tohokujichi_91.web.pdf)